

**地域包括支援センターが県に求める解決策(支援) 続き**

- 地域に即した地域包括支援ネットワーク構築の方法、地域のボランティアなどの育成の方法の研修等。(普代村地域包括支援センター)
- 他地域での研修等資質向上の取り組みの状況に関する情報提供、県単位での研修会開催の継続、職種ごとの研修会開催(軽米町地域包括支援センター)
- 包括支援センター現任研修会やスキルアップ研修の開催。また行政職へ理解をえるために研修会参加の呼びかけをお願いしたい。(九戸村地域包括支援センター)
- 相談技術・コーチング(一戸町地域包括支援センター)

**● 地域包括ケアシステムを構築する上での情報提供による支援**

**地域包括支援センターでの課題**

- 警察 消防などの関係機関の協力を得るための術がわからない。(※実際にケース検討会等へ出席要請しても委託先包括としては組織を動かすのが困難である。)(盛岡駅西口地域包括支援センター)
- マンションが集中している地域があり、マンションの入居者情報、あるいは管理会社の情報が不足している。(五月園地域包括支援センター)
- 「住まい」や「生活支援」の情報(青山和敬荘地域包括支援センター)
- 担当圏域に支援が必要な高齢者が何名いるのか、どこに住んでいるのかといった情報が無い。(地域包括支援センター川久保)
- 独居や高齢者世帯名簿(行政管理)、社協で管理する情報の共有(シルバーメイトの名簿など)、自治会での見守りボランティアなどの情報。(玉山地域包括支援センター)
- 市町村により地域包括ケアシステムの形は様々だと思うが、方向性をイメージするための具体的な方法について。(宮古市地域包括支援センター)
- 構築済み(ある程度形になっている)の事例を詳しく知りたい。(大船渡市地域包括支援センター)
- インフォーマルサービス(NPO・ボランティア・地域住民による地域サービス)・医療情報(花巻西地域包括支援センター)
- 地域の課題発見が不十分となっています。そのため、必要な取り組みとした政策も明らかになっていません。(石鳥谷地域包括支援センター)
- 社会資源、地域アセスメントをしているつもりだが、まとめ方や利用、協力依頼する方法など不足。(東和地域包括支援センター)
- 医療・保健分野の日常的な課題や、その課題を解決するための方法について。(北上市地域包括支援センター)
- 全ての面で不足していると思う。(地域包括支援センターいいとよ)
- 地域包括ケアシステムの構築成功例など手法・手段。(地域包括支援センター展勝地)
- 入退院時等を含めた医療分野からの情報。(遠野市地域包括支援センター)
- 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた具体的な進め方。(陸前高田市地域包括支援センター)
- 効率的な実態把握の手法。(釜石市地域包括支援センター)
- 高齢者の住まいについて、低所得の方でも入所できる施設や有料老人ホーム、透析患者も送迎してくれる施設など、介護保険以外のそれぞれの施設の特色が分かるような情報。(滝沢村地域包括支援センター)
- 住まいの分野についての情報が不足している。(紫波町地域包括支援センター)
- ボランティアなどのインフォーマルサービス。(矢巾町地域包括支援センター)
- 先進地の取り組み事例の紹介。(岩泉町地域包括支援センター)
- 具体的取組み手法など。(田野畑村地域包括支援センター)
- 医療機関からの要介護者の情報提供。(葛巻町地域包括支援センター)
- 現状では情報提供・共有における過不足が生じることはほとんどないが、更なるネットワークの構築により不足が生じることは想定される。(一関西部地域包括支援センター)
- 委託包括であり、個人情報収集できない。また個人情報をどこまで扱えるか。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 近隣市町村の在宅医療、成年後見制度、介護施設や介護サービス、インフォーマルサービス等の情報。(久慈市地域包括支援センター)
- 先進的な取り組みをしている事例、本センターと同様に状況で地域包括支援センターを運営している自治体の状況がわからない。(軽米町地域包括支援センター)
- 権利擁護業務について。(九戸村地域包括支援センター)
- 何が不足しているのかを把握できていないのが現状であること。(一戸町地域包括支援センター)

**地域包括支援センターが県に求める解決策(支援)**

- 地域包括ケアシステムの必要性等を介護や医療機関だけでなく幅広く周知していく必要があると思われれます。(盛岡駅西口地域包括支援センター)
- 「住まい(有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅)」等に関する情報の一元化。(青山和敬荘地域包括支援センター)
- 他の市町村又は他県の中核都市における、保険者の委託包括へのバックアップ(支援)状況や内容について情報提供をお願いしたい。(玉山地域包括支援センター)
- 情報提供ではなく、一緒に考えてほしい。(宮古市地域包括支援センター)
- 先進事例、県内他市町村の状況。(大船渡市地域包括支援センター)
- 住まい法の改正に伴い介護保険外の多くの施設ができているが、近隣地域にある施設の一覧がほしい。金額や施設の特色(人工透析患者受け入れ可等)の情報があるとよい。(奥州市地域包括支援センター)
- 医療情報・研修。(花巻西地域包括支援センター)
- 医療・保健分野。(北上市地域包括支援センター)
- 取組みの方法を実績的に学ぶ機会があればよいと思う。(地域包括支援センターいいとよ)
- 医療と介護の連携。(遠野市地域包括支援センター)
- 上記事業や介護予防事業の見直しなど通知されてくるが、具体的な実施方法や先進地事例の提供など、現場向けにしっかりと研修の機会を設けてほしい。(陸前高田市地域包括支援センター)

### 地域包括支援センターが県に求める解決策(支援) 続き

- 吸痰や夜間に訪問のできる訪問介護事業所や訪問看護事業所の空き情報などが分かるような情報があると助かる。(圏域単位で分かると助かる。(滝沢村地域包括支援センター)
- 盛岡近郊の施設の情報があれば助かります。特に低所得者の入所先が町内にない場合、どこから情報を得たらよいか迷う場合があります。(紫波町地域包括支援センター)
- 医療、障害分野。(矢巾町地域包括支援センター)
- 事業所に対する指導の立場から、適正な介護サービスになっているか……。 (金ヶ崎町地域包括支援センター)
- 他センターの情報、特に上手くいっている事例等。(田野畑村地域包括支援センター)
- 先進事例や県内の実施状況等の情報提供。(葛巻町地域包括支援センター)
- 権利擁護等法律行為の情報が欲しい。(高齢者総合相談センターしづたみ)
- 近隣市町村の在宅医療、成年後見制度、介護施設や介護サービス、インフォーマルサービス等の情報。(久慈市地域包括支援センター)
- 先進事例や他市町村の取り組み状況等の情報を提供してほしい。(軽米町地域包括支援センター)
- 相談できる事業所の確保。(九戸村地域包括支援センター)

## ● 地域包括ケアシステムを構築する上でのその他の支援

### 地域包括支援センターでの課題

- 住民の理解が難しい(特に認知症などで地域に害をもたらす方などが地域で暮らすに当たり住民は不安な感情により民生委員などが住民の代表みたいになり施設入所を強く訴える例が多い)(盛岡駅西口地域包括支援センター)
- 関係機関(職種)の考え方に相違がある時にはセンターのみでの調整が難しいのではないかと。(青山和敬荘地域包括支援センター)
- センターの人員不足。高齢者の住まいとして有料老人ホームやサ高住が次々建てられるが、低所得者が利用できる場所がほとんどない。また、医療ニーズの高い利用者等も同じである。サービス事業所がどんどんできており、つぶれる事業所ができて利用者に不利益になるのではないかと。(地域包括支援センター川久保)
- 盛岡市は委託7ヶ所で、その相談・調整窓口は高齢者支援室が担っているが、直営のセンター的な役割を担える包括が設置されると心強い。(会議などで意見が出されても予算的にも難しいようである。)(玉山地域包括支援センター)
- 多職種で連携し地域包括ケアシステム構築に向かう事はとても大切なことであり、喫緊の課題であることは承知している。しかし、職種間の考え方に差があり同じ土俵に上がる事の困難さを強く感じる。(宮古市地域包括支援センター)
- 地域ケア会議の充実強化⇒会議の持ち方等について、具体的な手法がわからない。(大船渡市地域包括支援センター)
- 地域住民やインフォーマルサービスの活用不足。(花巻中央地域包括支援センター)
- 独居・認知症の方への24時間体制づくり・地域の見守り体制づくり。(花巻西地域包括支援センター)
- 多職種が協同し個別ケースの支援を検討する会議を設け、地域関係機関の相互の連携が図られていると思いますが、その後の展開である地域課題解決、地域づくり・資源開発、政策形成については進展していないことが課題だと思えます。(石鳥谷地域包括支援センター)
- 包括支援センターとして業務を始めて約半年経過するが、未だ受動的である。相談があった事柄に対処することで精いっぱいな状況である。(北上市地域包括支援センター)
- 知名度の不足。(地域包括支援センター展勝地)
- 地域における多様な社会資源をネットワーク化させる専門職の適正配置が課題。(遠野市地域包括支援センター)
- 市内の地域によって医療機関や介護施設に偏りがあり、また住まいに関しても、特に高齢化が著明な地域での冬期間の見守りや独居生活継続に対して不安がある。(陸前高田市地域包括支援センター)
- 在宅生活を支えるとはいえ、バックアップ病院の確保は必要。(滝沢村地域包括支援センター)
- センター職員は、センターの必須業務をこなすことだけに追われているのが現状です。紫波町の場合、直営であり、地域包括ケアシステムは重要と認識していますが、一部所のみでの取り組みは困難であり、どこからどのように取り組んでいったらよいのか県の指導をお願いしたい。(紫波町地域包括支援センター)
- 地域の中核拠点施設との連携。(矢巾町地域包括支援センター)
- 移送サービスが利用できれば解決するケースが多くあるが、受け皿となる移送サービス事業を運営する団体がいない。(住田町地域包括支援センター)
- 包括ケアシステム構築に向けて、どのように進めていけばよいのか具体的な方法に不安がある。(山田町地域包括支援センター)
- 地域の見守りに関する有機的かつ継続的なネットワークの構築が未整備であり、構築に向けた仕組みづくりと各機関、住民等の理解が急務となっている。(一関西部地域包括支援センター)
- 地域や組織に入ろうとしても、縦割になっており入り込めない。また、それぞれの地域でも同じような集まりや会議があり、住人が混乱していると思われ。方向性が同じであれば一緒に取り組んでいきたいのですが、難しい。(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 地域ケア会議の持ち方に課題を感じております。(高齢者総合相談センターはないずみ)
- 同市内において、市街地と農村との住民の意識の違いや、地域のつながりの違いがあり、一概に地域包括ケアを構築するといっても難しい。(二戸市地域包括支援センター)
- 日常業務に追われ、全体的に有効なシステムを構築するのは難しい。(軽米町地域包括支援センター)
- 委託包括が相談できる事業所の確保。(九戸村地域包括支援センター)

### 地域包括支援センターが県に求める解決策(支援)

- 市町村がセンター任せにすることなく、主体的に関係機関(職種)に対して地域包括ケアシステムの目指すべき姿を示したり、ネットワーク構築の環境整備を行う等、県から市町村に支援(指導)があれば良いと思う。(青山和敬荘地域包括支援センター)
- 人員確保の支援。低所得者や医療ニーズの高い人でも安心して住める住宅の整備。市がしっかりとの方針を出せるようバックアップ。(地域包括支援センター川久保)
- 市に対する助言、提言。(玉山地域包括支援センター)
- 関係職能団体への周知。(宮古市地域包括支援センター)
- 構築のための手法を学ぶ機会の提供、有識者の派遣など、地域ケア会議への支援(大船渡市地域包括支援センター)
- 今年度、地域包括支援センターの機能強化のため体制整備を行ったことから、現体制を機能させ、日常業務を数値化し基礎資料を持つことから始めることにしている。ご指導と助言をお願いしたい。(奥州市地域包括支援センター)

**地域包括支援センターが県に求める解決策(支援) 続き**

- 交通の便、総合病院の数、事由事情。(花巻中央地域包括支援センター)
- 取り組みの方法を実践的に学ぶ機会があればよいと思う。(地域包括支援センターいいとよ)
- 若い世代への働きかけ。(地域包括支援センター展勝地)
- 地域資源、人的資源、運営を確保するための財政的な支援。(遠野市地域包括支援センター)
- 冬期間安心して生活できる住居の整備に関して、具体的な助成などの情報や支援が必要。(陸前高田市地域包括支援センター)
- 介護施設では受け入れてもらえない方々のレスパイトとして使える医療機関のベッドの確保。(滝沢村地域包括支援センター)
- 精神保健分野との連携、その分野の研修・助言。(矢巾町地域包括支援センター)
- 移送サービス実施団体の養成。(住田町地域包括支援センター)
- 一つの課題を一緒に考え、一緒に取り組む定期的支援。(山田町地域包括支援センター)
- 行政から、委託包括に地域の情報を教えてほしい。(情報の共有が必要)(高齢者総合相談センターさくらまち)
- 現在、地域内の関係団体が集まった地域支援の会議は定期開催しており、地域住民を巻き込んだ形にするには、地域協働や自治会組織などとの共通理解が必要になる為、将来を見据えて地域に根付いたシステムにしていく為には時間がかかり、行政の協力が不可欠と考える。(高齢者総合相談センターはなはずみ)
- 地域包括ケアの先進地事例を知りたい。(二戸市地域包括支援センター)
- 法定の職員で現在の業務を継続して行くことは困難であるので、人的・財政的な面が解決されるような支援を希望する。(軽米町地域包括支援センター)
- 小規模町村では介護保険課がなく、担当者は他の事業も担当しており理解が得られない。(九戸村地域包括支援センター)

Q24 被災市町村における課題等

- ①東日本大震災で被災された市町村において前設問以外で抱えている課題
- ②その課題に対する市町村の対応策
- ③その課題に対応するため、県に求める支援策

※ 被災市町村(洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市)

市町村名	地域包括支援センター名	①課題	②市町村の対応策	③県に求める支援
1 久慈市	久慈市地域包括支援センター	被災地区に支援する関係部署との連携	関係機関との定期的な情報共有	
2 田野畑村	田野畑村地域包括支援センター	少人数で効率よい運営をしたいが、難しい。	人材確保や役場職員数の定数。	他市町村のセンター運営情報提供。
3 宮古市	宮古市地域包括支援センター	2025年に向け地域包括支援システムを構築する期間と、復興後の生活の再建の時期が重なり、新たなコミュニティが定まらない中での組み立てが求められる事。また、さらに在宅医療の不足が加速すると思われること。	被災者に関する現状・問題等を関係機関と共有することで、今後の予測を立て取組むようにしている。	リアルタイムな実態を捉えて事業を組み立ててほしい。
4 山田町	山田町地域包括支援センター	震災後の仮の地域コミュニティの構築と、数年後の復興住宅地完成後地域コミュニティの構築を形成する必要があり、高齢者の見守り体制整備が課題。	地域ケア会議による、高齢者見守りネットワークの構築等。	
5 大槌町	大槌町地域包括支援センター	復興町づくりと併せて進めていくことが望ましい。住民の意識として、目の前の生活に意識が集中しており、地域全体で支えるという意識を醸成する活動がまず欠かせない。	広報等を通じて情報の提供を行っている。	24時間対応等の在宅サービスが少なく、介護サービス外の生活支援サービスの委託先もない。また、財政面の課題も大きい。具体的な活動を導いていただければと願っている。
6 釜石市	釜石市地域包括支援センター	・災害復興公営住宅移行後のコミュニティづくり・介入を拒否する者への対応・住民が主体的に介護予防活動に取り組む中心となる人材の育成・手厚い支援に慣れてしまった被災者へ本当の意味での自立を促し、自覚して頂くこと。	・介護予防等の普及啓発を目的とした介護予防教室を開催し、住民同士が交流を図りながら介護予防の必要性を認識し、自らが介護予防活動に取り組めるように支援を継続している。	
7 大船渡市	大船渡市地域包括支援センター	震災前からの課題であるが、指定介護予防支援事業所の2枚看板であるため、主任ケアマネをはじめ、職員がその業務に追われ、本来の包括業務に専念できない。専門職の確保が困難ということにつながる。	人材確保が難しいため、包括の民間委託を検討中。	予防は切り離して地域の「互助」の範囲で支援するという、国が推進している施策と逆行するが、介護保険サービスの中でのケアマネジメントは、予防も介護も一連の流れの中ですべきと思う。現場の手間、負担は大きい。
8 陸前高田市	陸前高田市地域包括支援センター	中核となる医療機関がほとんど仮設で営業しており、今後本設して営業するには、まちづくり等の復興計画の進行状況も影響し、本格的なケアシステムの環境整備や地域コミュニティの構築にはまだまだ時間を要する。	環境的な整備やそれに伴うコミュニティの再構築という課題の対応には時間を要するため、市内の保健・医療・介護・福祉に携わる関係者で、「在宅療養を支える会」を結成し、研修や事例検討を通して「顔や心の見える関係づくり」をする予定。	市だけでは網羅できないこともあるので、気仙圏域で補いながら解決していくために、気仙地域でのシステム作りへの支援をお願いしたい。

※被災地市町村に所在する地域包括支援センターの掲載のないものは特に回答がなかったもの。